

組織評価と技術部

熊本大学工学部技術部
神澤龍市

はじめに

国立大学が法人化され今年で4年目を迎えております。法人化により国立大学は、大学自身が自らの教育研究の理念・目標に照らして自己点検・評価を行い、その結果を公表することが学校教育法において義務づけられました。熊本大学では平成19年度に組織に関する自己点検・評価（以下「組織評価」という。）を実施し、各学部等における教育研究等の現状と課題を明らかにし、その活動の一層の活性化を促すことにしています。

ところで熊本大学工学部技術部は平成10年12月に実質的に機能させる目的をもって再組織化され、10年目の区切りを迎えています。この間、法人化への対応にも取り組んできましたがその中で、業務依頼システムの導入や各技術系の業務室整備を行い、職員間の業務連携も行える環境が整ってきました。また、技術部管理運営委員会や系総括会議も機能し、副技術部長や系総括を中心に技術職員が一丸となって技術部長を支え、学部の教育研究支援・安全管理および地域貢献を技術業務の3つの柱として活動しております。

今年度、組織評価が実施されるのに伴い、工学部の一組織としての技術部の自己点検を進めていますのでその概要を報告します。

キーワード：自己点検・評価 組織評価 地域貢献 人事評価制度 技術部

1. 学部における技術部の組織評価

本学が定めている組織評価指針によれば、「組織に関する自己点検・評価を通じ、各学部等における教育研究等の現状と課題を明らかにし、その活動の一層の活性化を促すことにより、本学の発展に寄与することを目的とする。」とあります。組織評価は、原則として6年に1回行うことになっておりますが5年目の来年度に実質の作業を終える暫定評価になります。6年目は実質的に次期中期計画策定が行われます。学部長等は、組織評価の結果を自己評価書としてまとめ学長へ報告することになっておりますがその基本案が各学部から学長へ提出されており、了承を得て組織評価の作業が開始されます。

組織評価の領域は「教育」、「研究」、「管理運営」及び「その他」となっており、「その他」の領域には、「診療」、「教育研究支援」、「社会貢献」、「初等教育」等、その組織としての特色ある事項を挙げることであります。

技術部は学部の教育研究支援の一翼を担っております。また、先述したように「社会貢献」や「中等教育」にも貢献しております。そこで工学部ではその他の領域に「技術部の学部における教育研究等の支援業務」として、まとめて列挙することになりました。

評価の基準としては

- 1) 技術部の目的
- 2) 技術部の活動体制
- 3) 技術部の管理運営体制
- 4) 技術部の業務サービス向上および改善のシステムを掲げております。それぞれの評価基準に対して、「評価項目」、「評価の観点」、「必要と考えられる資料・データ」を定めました。そして、それに応える「根拠資料・データ」を添付することになります。詳細は別表1（当日配布）の資料を参照して下さい。

評価の実施にあたっては工学部に設置された評価委員会によって、次の事項によって組織評価を実施することになっております。

- 1) 観点毎の分析
- 2) 優れた点及び改善を要する点の抽出
- 3) 水準の判断
- 4) 質の向上度の判断

2. 組織評価と技術部

報告の通り、組織評価の概要ができたに過ぎませんが作業を進める上で、今まで気がついていなかった事柄も見えてきました。

例えば、熊本大学には動態保存化された国指定重要文化財を展示した研究資料館がありますが今年、日本機械学会から旧機械実習工場と工作機械群が機械遺産に認定されており、イベントに度に公開され、見学者数などが全面にでて参ります。しかし、保守管理を担当する技術部としては、施設の維持、機械類の保守作業などの記録が残っていないと、組織評価において「重要文化財の保守管理体制」を示す「根拠資料・データ」として説得に欠けるものになります。このように日頃の地味な活動が全面にでてくるのも組織評価でありますので、定常的に技術業務活動を記録することは重要な意味を成してきます。

一方、熊本大学工学部技術部は5年前から「中学生を対象とした夏休みの自由研究に関する技術相談会」を実施しております。当時は、一年前に国の学習指導要領が改正され、中学校の理科や技術・家庭の内容も変わった時期でもあります。また、国は中等教育における人材育成等で地域貢献を行っている大学に対して特別教育研究経費を設けて補助金を出しておりましたので、当技術相談会も大学の人材育成事業として認めていただき、平成15年、16年と助成を受けております。現在は大学の地域貢献プログラムの一つとして実施していますが毎年、応募者へのアンケートを実施して、その反省を踏まえて改善を重ねております。また、その事業報告として技術研究会や宮崎、鹿児島、琉球大学の技術職員研修会などで報告しています。じつは組織評価の観点からみますと、毎年、その報告を活字にしていることが根拠資料・データとして生きてきます。

もう一つ、当技術部の特徴的な例を挙げることにします。2年前から技術業務の自己点検・評価を実施しております。技術職員全員が年度当初に業務毎の重点目標を設定します。教育、研究、管理運営、地域貢献、外部資金活用、スキルアップ計画などについて、職域毎に系総括や副技術部長、技術部長と面談を行って、業務の自己点検・評価票を作製し、技術部へ提出していただきます。年度中間には見直し、年度末にはその達成度を自己採点した結果をもって系総括や副技術部長、技術部長と面談を行い、次年度にはその改善策を盛り込んだ新しい自己点検票が作製されます。この自己点検票は今年度から熊本大学に導入された人事評価制度の技術職員の業績評価票にほぼそのまま採用されています。ここでも、その制度や実施の実績が組織評価として観た場合に根拠資料やデータとして意味のあるものになっています。また、法人化と前後して技術部では研修・成果発表等で出張した場合にも、その目的や内容、期待される成果などを記した出張報告を技術部へ提出（技術部旅費の場合）してい

ます。

ところで10年前までの技術職員組織であれば、今回報告したような資料作成に足る資料やデータも無かったことでしょう。技術部が実働化して、学内外に貢献できるようになってこれだけ資料・データが示せるようになり、その存在と貢献が認知されつつあると言えます。

3. おわりに

このように組織評価が具体的にになってきますと技術部も教育研究支援組織としての「目的」を持って活動し、また、その運営や成果などを公開していくことが必要になってきます。

熊本大学工学部技術部では平成11年度に技術部年次報告集第1巻を発刊して以来、継続して技術部の教育研究支援における業務、研修、研究報告など活動全般に関して広く公開しております。また、その原稿が電子データとしても残されております。今回、組織評価（自己点検・評価）を実施することにより、多様な観点からの分析を行い、改善を要する点を見極め、教育研究支援への取り組みを現在より少しでも高い水準と質の向上を目指して取り組むことで技術部が活性化し、技術職員もより評価されることで元気が出てくると思っています。

ところで宮崎大学工学部教育研究技術センターは平成17年に独自の外部評価を実施され、外部評価報告書を出されています。技術センターの技術職員の皆様とは技術職員研修等でお互いの研修発表会に職員を派遣し、技術交流していただいております関係で、早々に外部評価報告書を送付していただきました。その中に、学部評価委員から貴重な提言等が出されています。本学部の技術部長もその外部評価委員の一人だったのですが、今回報告した中に宮崎大学での外部評価の結果が熊本大学にもフィードバックされ反映されていることが判ります。

法人化が第一段階を終え、次の段階へ向かうとき、宮崎大学教育研究支援技術センターとの技術交流はより重要になってきます。将来に渡って交流をお願いしたいと思います。

参考資料

- 1) 外部評価報告書
宮崎大学工学部教育研究支援技術センター
2005年5月21日
- 2) 熊本大学工学部技術部年次報告集第1巻、1999年
－ 第8巻、2006年